

平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 18 日

上場会社名 日本化学工業株式会社  
コード番号 4 0 9 2上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.nippon-chem.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役 氏名 棚橋 純一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 渡辺 光夫 T E L (03) 3636 - 8038

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	25,289	14.3	2,892	69.4	2,769	86.7
15 年 9 月中間期	22,123	6.5	1,707	88.1	1,483	406.3
16 年 3 月期	46,734	10.9	4,507	97.2	4,066	206.4

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	1,516	163.5	17.26	17.14
15 年 9 月中間期	575	147.8	7.76	6.51
16 年 3 月期	1,934	228.7	24.67	21.42

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 12 百万円 15 年 9 月中間期 49 百万円 16 年 3 月期 14 百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 87,813,085 株 15 年 9 月中間期 74,159,024 株 16 年 3 月期 76,726,999 株  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	79,683	31,632	39.7	358.83
15 年 9 月中間期	78,809	24,657	31.3	330.33
16 年 3 月期	83,403	30,373	36.4	356.61

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 88,155,351 株 15 年 9 月中間期 74,644,657 株 16 年 3 月期 85,055,560 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	1,551	1,873	2,105	3,294
15 年 9 月中間期	445	777	1,210	2,498
16 年 3 月期	5,999	2,311	2,896	5,722

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	50,430	4,590	2,800

(参考) 1 株当たりの予想当期純利益 (通期) 31 円 30 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料 7 頁の (3) 通期の見通しを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社7社で構成され、化学品及び電子材料の製造、仕入、販売を主な内容とし、その他として賃貸事業他の事業を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次の通りであります。

化学品事業.....当社が製造販売するほか、子会社東邦顔料工業(株)、関連会社関東珪曹硝子(株)、協同磷酸(有)、ユニオン(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)が製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

なお、子会社日本クリアテック(株)が当社製品のユーザーから発生する産業廃棄物の処理及びリサイクルの受託をし、当社で処理しております。

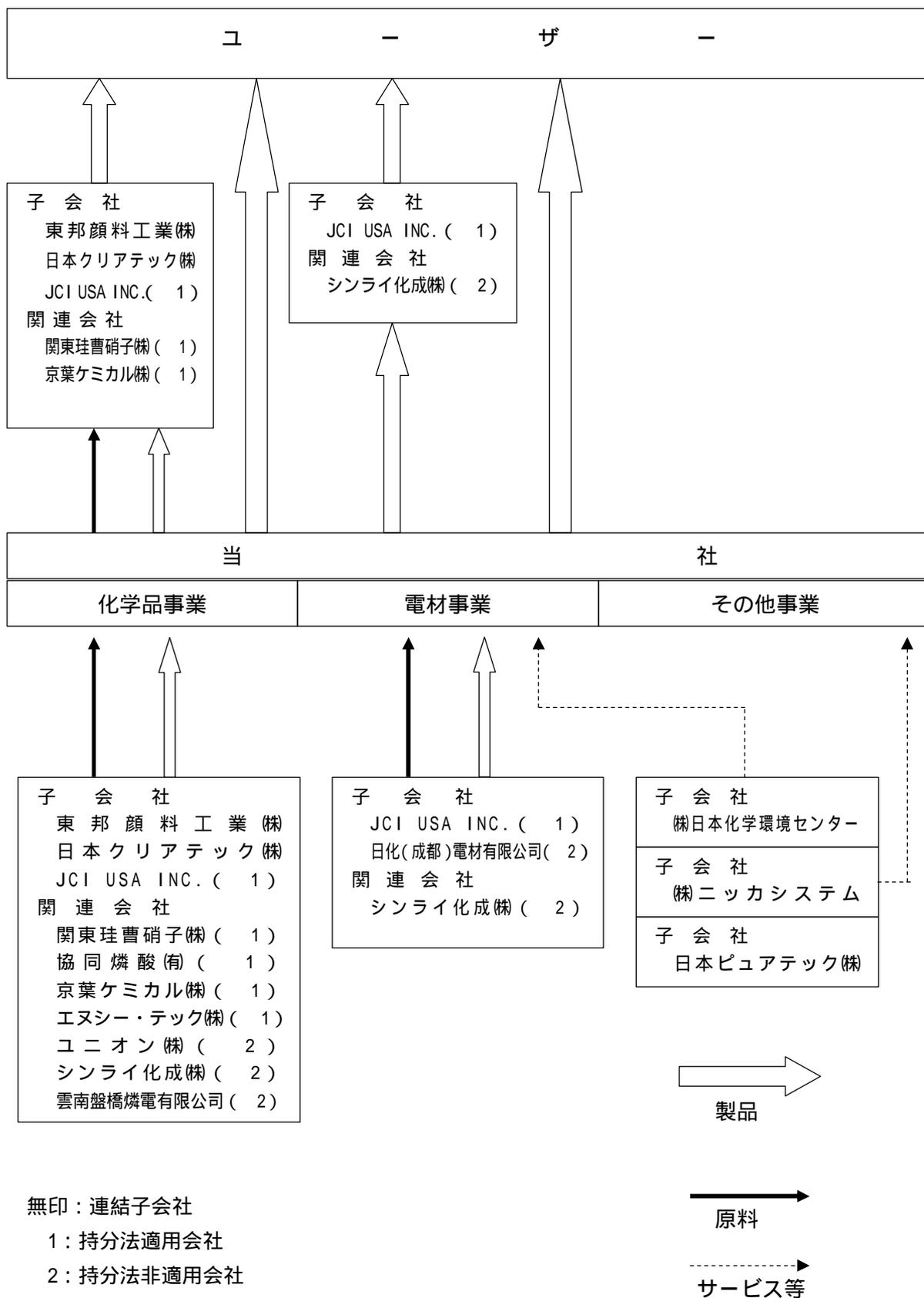
また、原材料の一部については、関連会社関東珪曹硝子(株)、協同磷酸(有)、シンライ化成(株)、京葉ケミカル(株)、雲南盤橋磷電有限公司から仕入れております。

電材事業 .....当社が製造し、当社、子会社 JCI USA INC. 及び関連会社シンライ化成(株)が販売しております。

なお、当中間期において、電材事業の原料供給会社として、子会社日化(成都)電材有限公司を設立致しました。

その他事業.....当社が不動産を賃貸している他、子会社(株)ニッカシステムが書籍等の販売、当社の不動産賃貸事業に係る不動産管理及びコンサルティング、子会社(株)日本化学環境センターが環境測定、当社の電子材料の原材料、製品等の分析業務、子会社日本ピュアテック(株)がケミカルフィルタの製造販売、空調設備機器の設計施工及び販売を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図で示すと次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営方針

当社は「人を大切に、技を大切に」を企業理念として、社会に貢献出来る価値ある企業を目指して努力してまいりました。

経済のグローバル化を背景に経営環境が大きく変革している中で、経営基盤を更に確実なものにするために、合理的な経営資源の配分を図るなど効率的な経営に努めます。

多様化するニーズへの迅速な対応と体制の整備、環境問題への取り組みによる社会貢献等により、価値ある企業に向けての施策をすすめます。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する考え方は株主への安定配当の継続と、コア事業強化設備投資、環境整備投資など経営基盤強化の資金需要に充当するために内部留保する方針であります。

### (3) 目標とする経営指標

2001年度より、経済的付加価値（NVC）を経営指標の一つとして使用する検討を開始し、2002年度よりNVCの概念を職場単位の評価に使えるよう定着を図っています。新中期経営計画でのNVC改善目標額は3カ年で15億円を設定し、最終年度にあたり目標額を達成するよう全社的な活動を展開しているところです。

### (4) 中期的な経営戦略

2002年度から3カ年の新中期経営計画『NVC-111』がスタートしました。この中で当社の中期的な経営施策として、NVCの導入による企業価値の創造、既存コア事業の基盤強化、重点分野への経営資源の投入、グローバル化への対応の4項目を掲げ、業績目標の達成に向け取り組みを開始しています。

### (5) 会社の対処すべき課題

2004年度は景気のゆるやかな回復が見込め、個人消費の回復基調が強まるとの見方の中、当社は、中期経営計画（NVC-111）最終年度の目標達成のために、NVC（経済付加価値）増加の考え方を中心に据え、不採算製品の削減、重点分野への経営資源の投入、新情報システムの定着による業務の効率化等を推進し、より効率的な、よりスピーディーな経営を行うことで更に業績の向上に努力してまいります。一方、従来の監査制度に加え、平成16年1月1日より導入した「執行役員制度」により、経営の「執行」と「監督」を明確に区分し、スピ・ディ・な経営意思決定と厳正な監督を行い、企業価値を高めてまいります。

### (6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「経営環境が大きく変革する中で、多様化するニーズへの迅速な対応と体制の整備、環境問題への積極的な取り組みによる社会貢献等により 価値ある企業に向けての施策をすすめる」との経営の基本方針を実現し、株主利益に根差したコーポレートガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営監督機能を充実するための各種施策を実施するとともに、企業倫理向上及び法令遵守等のコンプライアンス強化にも努めております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

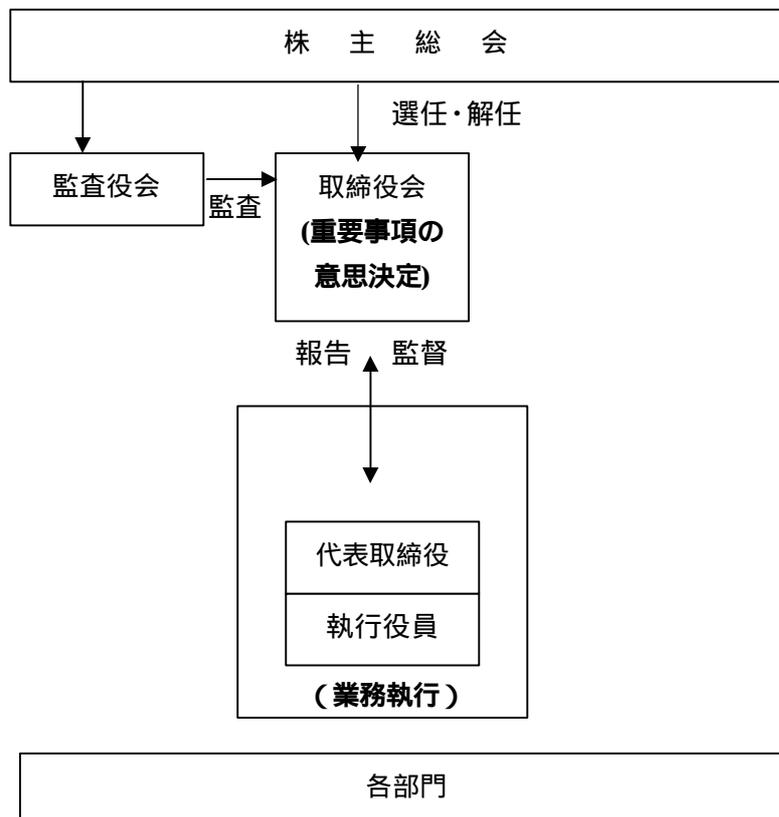
当社の取締役会は7名で構成し、少人数による迅速な意思決定を行う体制にしております。取締役会は毎月1回定例取締役会と必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の意思決定を行うほか取締役の職務執行を監督しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

また、当社は監査役制度採用会社であります。当社の監査役会は、常勤監査役2名と、非常勤監査役1名で構成されており、うち社外監査役は2名であります。監査役は取締役会等に出席し、取締役の職務執行を監督しております。

当社は執行役員制度を導入し、意思決定・監督を担う取締役の機能と業務執行を担う執行役員の機能を分離し、両機能の責任を明確にして、経営の透明性・公正性向上を図り、会社経営の健全性に努めております。経営戦略等に関して審議する場として、9名の執行役員による「経営会議」を毎週及び必要に応じて開催しております。

内部統制の仕組みとして、当社では「業務機構運営に関する規定」により業務執行に関する意思決定の範囲、権限を明確にし、「稟議規定」により手続の適性化を図っております。又、積極的な情報開示、IR活動の推進により経営内容の透明性を図り外部よりの統制も図っております。

なお、リスク管理として、当社では定例の「倫理委員会」を開催し企業倫理、コンプライアンス状況の確認・検討等を行い、必要に応じ経営会議への報告等を行っております。



### 3. 経営成績および財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、堅調な輸出や国内における設備投資に支えられ、製造業を中心とした景気回復傾向が続いています。しかしながら、一方で電子部品関連の生産調整を主因とした頭打ち感が強まりつつあり、また、異常なまでの原油・鉱物資源の値上がり等、不安材料はあるものの、米国経済・中国経済に牽引され、景気は拡大基調を持続すると思われま

す。このような環境の下で、当社グループは中期経営計画（NVC-111）最終年度の目標達成に向かって、経営体制の見直し、低収益製品の撲滅、徹底した経費の節減等、経営資源の有効利用と経営の効率化・スピード化に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期に比べ31億6千6百万円増収の252億8千9百万円となり、経常利益は前年同期に比べ12億8千6百万円増加し、27億6千9百万円となりました。

また中間純損益は、この経常利益から固定資産除却損1億5千8百万円、環境整備費1億4千6百万円、その他7千万円の特別損失合計3億7千5百万円及び法人税等12億3千6百万円を差引き、更に法人税等調整額3億5千8百万円を計上し、前年同期に比べ9億4千万円増加し、15億1千6百万円の利益となりました。

##### (2) 当中間期の部門別の概況

###### (化学品事業)

無機事業部門においては、クロム製品は鉄鋼業界の市況回復により出荷が順調で売上は増加しました。燐製品は情報技術関連向け製品の出荷が引続き好調に推移し売上は増加しました。シリカ製品は洗剤向け製品の出荷は順調に推移しましたが、土建業界向け製品の出荷の低迷が大きく売上は減少しました。バリウム製品は顔料向け製品の出荷が低調で売上は減少しました。

この結果、無機事業部門の売上高は9億6千9百万円(前年同期比3千4百万円増)となりました。

有機事業部門では、高純度製品の売上が電子材料業界の好調に支えられ大幅に増加し、ホスフィン誘導体他の製品の売上も増加しました。一方、農薬の売上は受託製品の不振により減少し、医薬中間体の売上は一部、製法転換に伴う受託製品の廃止により大幅に減少しました。

この結果、有機事業部門の売上高は30億2千2百万円(前年同期比5億2千4百万円減)となりました。

無機事業部門と有機事業部門の合計である化学品事業部門の売上高は126億9千1百万円(前年同期比4億8千9百万円減)、営業利益は4億2千3百万円(前年同期比4千1百万円増)となりました。

###### (電材事業)

電子材料製品では、当中間期前半はデジタル家電製品向けの各製品が好調に売上を伸ばしました。しかしながら後半に入り、リチウムイオン電池用正極材料は、原料であるコバルト相場が依然として高い水準を維持しているため、また一部の電池メーカーが生産調整を進めたため、販売量は鈍化いたしました。電子セラミック材料及び回路材料につきましては、それぞれ小型大容量向けやファインピッチ対応の新規製品が寄与し売上は増加しました。

この結果、電材事業部門の売上高は112億8千4百万円(前年同期比35億5百万円増)、営業利益は22億6千7百万円(前年同期比11億3千万円増)となりました。

###### (その他事業)

不動産賃貸、ケミカルフィルタの設計・施工・販売等のその他事業部門の売上高は13億1千3百万円(前年同期比1億5千万円増)、営業利益1億7千3百万円(前年同期比1千3百万円増)となり

ました。

### (3) 通期の見通し

当中間期の営業成績は以上のとおりであります。引続き好調な米国経済と中国に牽引されて、国内景気の回復基調が続くと予想されます。他方、厳しい雇用情勢や個人消費の伸び悩み、さらには原材料の高騰による企業収益の圧迫懸念があり、楽観を許さない状況もあります。

このような状況の下、中期経営計画（NVC - 111）最終年度の目標を達成していくために、NVC（経済付加価値）の考え方を全職場に定着させ、さらに新情報システム（ERP）の導入を軌道に乗せ、経営体質改善強化のための諸施策を積極果敢に実施して収益力の安定強化を図り、当社事業の拡大発展につとめてまいります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高504億3千万円、連結経常利益45億9千万円、連結当期純利益28億円を予想しております。

## 2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは15億5千1百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同期に比べ10億9千6百万円増加し、18億7千3百万円となりました。これは、主に設備投資による支出であります。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、7億4千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは21億5百万円の支出となり、これらの結果、現金及び現金同等物中間期末残高は32億9千4百万円と前年同期に比べ7億9千5百万円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	145期 平成15年3月期		146期 平成16年3月期		147期 平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	29.6	29.6	31.3	36.4	39.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	17.8	17.1	29.6	40.1	44.3
債務償還年数(年)	6.5	5.3	-	4.5	8.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	9.2	11.4	-	14.0	8.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数による算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金、その他の流動負債に含まれている取引積立金の合計額を対象としております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。
5. 146 期中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期中間期		前中間期		増減	前期	
	平成16年9月30日		平成15年9月30日			平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	27,077	34.0	25,988	33.0	1,089	29,102	34.9
現金及び預金	3,324		2,581		743	5,767	
受取手形及び売掛金	12,747		14,155		1,407	13,635	
有価証券	-		20		20	-	
たな卸資産	10,162		8,806		1,355	9,126	
繰延税金資産	26		16		10	21	
その他	844		427		417	570	
貸倒引当金	28		19		9	19	
固定資産	52,605	66.0	52,821	67.0	215	54,300	65.1
1.有形固定資産	41,412	52.0	43,557	55.3	2,144	42,275	50.7
建物及び構築物	15,902		16,376		473	16,082	
機械装置及び運搬具	15,675		17,283		1,608	16,444	
土地	7,745		7,764		19	7,745	
建設仮勘定	1,193		1,258		65	1,156	
その他	896		873		22	845	
2.無形固定資産	999	1.2	575	0.7	424	848	1.0
3.投資その他の資産	10,193	12.8	8,688	11.0	1,504	11,175	13.4
投資有価証券	9,039		7,537		1,502	10,042	
長期貸付金	86		60		26	62	
繰延税金資産	27		36		9	35	
その他	1,085		1,149		64	1,080	
貸倒引当金	45		94		49	45	
資産合計	79,683	100.0	78,809	100.0	873	83,403	100.0

(単位：百万円)

科目	期中間期		前中間期		増減	前期	
	平成16年9月30日		平成15年9月30日			平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	25,763	32.3	29,320	37.2	3,556	31,679	38.0
支払手形及び買掛金	6,362		6,114		248	7,528	
短期借入金	13,537		17,538		4,000	16,703	
1年以内償還予定の転換社債	-		-		-	901	
未払法人税等	1,260		783		477	883	
繰延税金負債	-		99		99	55	
未払消費税等	58		128		70	178	
賞与引当金	429		392		36	402	
設備関係未払金	1,135		1,310		175	1,169	
その他	2,979		2,953		25	3,856	
固定負債	22,286	28.0	24,832	31.5	2,545	21,350	25.6
転換社債	-		3,830		3,830	-	
長期借入金	9,929		9,202		726	8,356	
繰延税金負債	5,311		4,797		513	6,029	
退職給付引当金	5,147		4,978		168	5,051	
役員退職慰労引当金	184		179		5	193	
その他	1,714		1,843		129	1,718	
負債合計	48,050	60.3	54,152	68.7	6,101	53,030	63.6
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金	5,757	7.2	3,835	4.9	1,921	5,305	6.3
資本剰余金	2,269	2.9	359	0.4	1,910	1,818	2.2
利益剰余金	21,546	27.0	19,138	24.3	2,408	20,497	24.6
その他有価証券評価差額金	2,334	2.9	1,503	1.9	831	2,935	3.5
為替換算調整勘定	1	0.0	1	0.0	2	1	0.0
自己株式	274	0.3	180	0.2	93	185	0.2
資本合計	31,632	39.7	24,657	31.3	6,975	30,373	36.4
負債、少数株主持分及び資本合計	79,683	100.0	78,809	100.0	873	83,403	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期中		前期中		増減	前期	
	当中間期		前中間期			前期	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日			自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	25,289	100.0	22,123	100.0	3,166	46,734	100.0
売上原価	19,230	76.0	17,455	78.9	1,774	36,361	77.8
売上総利益	6,059	24.0	4,667	21.1	1,392	10,372	22.2
販売費及び一般管理費	3,166	12.6	2,959	13.4	207	5,864	12.6
営業利益	2,892	11.4	1,707	7.7	1,184	4,507	9.6
営業外収益	166	0.6	138	0.6	27	277	0.6
受取利息及び配当金	56		52		3	76	
死亡保険金及びグループ保険配当金	0		0		0	25	
持分法による投資利益	12		-		12	14	
その他	98		85		12	161	
営業外費用	289	1.1	363	1.6	73	717	1.5
支払利息	189		216		27	427	
持分法による投資損失	-		49		49	-	
その他	99		97		2	289	
経常利益	2,769	10.9	1,483	6.7	1,286	4,066	8.7
特別利益	-	-	-	-	-	34	0.1
固定資産売却益	-		-		-	34	
特別損失	375	1.4	601	2.7	226	1,005	2.2
固定資産除却損	158		182		24	389	
環境整備費	146		111		34	284	
出資金臨時償却	-		189		189	189	
その他	70		117		46	141	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,394	9.5	881	4.0	1,513	3,095	6.6
法人税、住民税及び事業税	1,236	4.9	796	3.6	439	1,450	3.1
法人税等調整額	358	1.4	490	2.2	132	289	0.6
中間(当期)純利益	1,516	6.0	575	2.6	940	1,934	4.1

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期中		前期中		増減	前期	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日			自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金額		金額			金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		1,818		279	1,539		279
資本剰余金増加高							
転換社債の転換による増加高	448		79			1,539	
自己株式処分差益	2	450	-	79	371	-	1,539
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,269		359	1,910		1,818
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		20,497		18,967	1,529		18,967
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	1,516	1,516	575	575	940	1,934	1,934
利益剰余金減少高							
配当金	425		370			370	
役員賞与	41	466	34	404	61	34	404
利益剰余金中間期末(期末)残高		21,546		19,138	2,408		20,497

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	期別	当中間期	前中間期	前期
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,394	881	3,095
減価償却費		2,275	2,258	4,509
退職給付引当金の増加額		95	28	101
役員退職慰労引当金の減少額		8	15	0
貸倒引当金の増減額(減少:)		9	6	43
賞与引当金の増減額(減少:)		26	1	8
受取利息及び受取配当金		56	52	76
支払利息		189	216	427
為替差損		0	2	4
有形固定資産売却益		-	-	34
有形固定資産売却損		-	-	1
有価証券・投資有価証券売却損		-	46	48
有形固定資産除却損		157	182	389
売上債権の増減額(増加:)		888	1,420	899
たな卸資産の増加額		1,034	1,184	1,358
仕入債務の増減額(減少:)		1,165	59	1,473
未払消費税等の減少額		120	186	136
営業保証金等返済		2	2	125
その他流動資産・負債の増減額		1,031	59	616
持分法による投資損益(利益:)		12	49	14
役員賞与の支払額		41	34	34
小計		2,563	775	7,954
利息及び配当金の受取額		56	52	76
利息の支払額		184	217	421
法人税等の支払額		884	1,056	1,609
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,551	445	5,999
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		-	-	10
定期預金払戻による収入		15	3	50
有価証券の売却による収入		-	80	100
有形固定資産の取得による支出		1,511	922	2,160
有形固定資産の売却による収入		1	1	45
投資有価証券の取得による支出		7	81	152
投資有価証券の売却による収入		-	112	113
貸付金の実行による支出		45	0	27
貸付金の回収による収入		20	22	62
その他投資活動による収入		48	101	156
その他投資活動による支出		395	93	489
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,873	777	2,311

(単位：百万円)

項目	期別	当中間期	前中間期	前期
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少額：)		2,221	496	40
長期借入れによる収入		3,540	1,100	2,500
長期借入金の返済による支出		2,911	2,436	4,980
自己株式取得による支出		127	0	5
配当金の支払額		425	370	370
その他の		40	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,105	1,210	2,896
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	2	4
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		2,427	2,436	786
現金及び現金同等物の期首残高		5,722	4,935	4,935
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,294	2,498	5,722



び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、連結子会社の退職給付会計基準変更時差異（61 百万円）については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引 . . . . . 親会社及び一部子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく  
当金 . . . . . 中間連結会計期間の基準額を計上しております。

(4) 重要な外貨建金銭債権・債務の換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解（注14））を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 . . . . . 金利スワップ

ヘッジ対象 . . . . . 借入金の金利変動リスク

ハ. ヘッジ方針

借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 . . . . . 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 別紙 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	50,275	47,757	48,775
2.受取手形割引高	-	9	16
3.担保に提供している資産並びに担保付債務			
(1)担保資産			
建物及び構築物	14,138	14,477	14,262
機械装置及び運搬具	15,547	17,140	16,310
その他の有形固定資産	392	387	373
土地	3,202	3,202	3,202
投資有価証券	3,060	4,964	3,550
合計	36,341	40,173	37,699
上記のうち、建物及び構築物 12,262 百万円、機械装置及び運搬具 15,547 百万円、その他の有形固定資産 392 百万円及び土地 3,096 百万円は工場財団抵当であります。			
(2)担保付債務			
短期借入金	1,094	1,052	1,036
一年以内返済予定長期借入金	4,213	4,955	4,645
長期預り金	1,681	1,802	1,681
長期借入金	7,429	9,202	8,369
合計	14,418	17,013	15,731
上記のうち、一年以内返済長期借入金 4,189 百万円及び長期借入金 7,418 百万円は工場財団債務であります。			
4.連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証			
関東珪曹硝子(株)	50	50	50
協同燐酸(有)	-	44	-
京葉ケミカル(株)	4	12	9
J C I U S A I N C .	-	10	-
合計	54	118	59

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
製品運送費	870	849	1,738
給料	368	325	654
賞与引当金繰入額	100	94	187
退職給付費用	68	74	133
福利費	115	166	310
研究開発費	909	872	1,681

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	3,324	2,581	5,767
預入期間3ヶ月を超える定期預金	30	82	45
現金及び現金同等物	3,294	2,498	5,722
2.重要な非資金取引の内容			
転換社債の転換による資本金増加額	452	80	1,549
転換社債の転換による資本準備金増加額	448	79	1,539
転換による転換社債の減少額	901	160	3,089

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
取得価額相当額			
有形固定資産	118	282	237
その他	-	71	71
合計	118	354	309
減価償却累計額相当額			
有形固定資産	66	192	173
その他	-	59	66
合計	66	252	240
中間期末残高相当額			
有形固定資産	51	90	64
その他	-	11	4
合計	51	102	68

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	21	58	36
1年超	29	43	31
合計	51	102	68

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	25	36	69
減価償却費相当額	25	36	69

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	化学品事業	電材事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	12,691	11,284	1,313	25,289	-	25,289
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	29	-	142	172	(172)	-
計	12,721	11,284	1,456	25,462	(172)	25,289
営業費用	12,298	9,017	1,282	22,597	(200)	22,397
営業利益	423	2,267	173	2,864	28	2,892

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	化学品事業	電材事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	13,181	7,779	1,162	22,123	-	22,123
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	57	-	141	198	(198)	-
計	13,238	7,779	1,304	22,322	(198)	22,123
営業費用	12,857	6,642	1,144	20,644	(228)	20,415
営業利益	381	1,137	159	1,677	29	1,707

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品事業	電材事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	27,417	16,754	2,561	46,734	-	46,734
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	107	-	324	432	(432)	-
計	27,525	16,754	2,886	47,166	(432)	46,734
営業費用	26,337	13,929	2,436	42,703	(476)	42,226
営業利益	1,188	2,824	450	4,463	43	4,507
. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	38,766	25,700	4,632	69,099	14,303	83,403
減価償却費	2,488	1,905	115	4,509	-	4,509
資本的支出	2,005	982	61	3,048	-	3,048

(注) 1. 事業の区分

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、「化学品事業」、「電材事業」、「その他事業」に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
化学品事業	無機事業部門	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機事業部門	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、次亜硫酸ソダ、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ 空調設備機器設計施工販売

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	4,994	469	5,463
連結売上高(百万円)	-	-	25,289
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.8	1.8	21.6

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	2,437	516	2,953
連結売上高(百万円)	-	-	22,123
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	2.3	13.3

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	5,743	955	6,699
連結売上高(百万円)	-	-	46,734
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.3	2.0	14.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア

(2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日	至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日	至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日	至 平成 16 年 3 月 31 日
化学品事業	10,216		10,086		21,344	
電材事業	11,740		7,144		15,931	
その他事業	360		287		695	
合 計	22,318		17,518		37,971	

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日	至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日	至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日	至 平成 16 年 3 月 31 日
化学品事業	1,937		3,041		5,504	
電材事業	81		870		885	
その他事業	626		568		1,151	
合 計	2,645		4,481		7,541	

### (3) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日		自 平成 15 年 4 月 1 日		自 平成 15 年 4 月 1 日	
	至 平成 16 年 9 月 30 日		至 平成 15 年 9 月 30 日		至 平成 16 年 3 月 31 日	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
化学品事業	-	-	-	-	-	-
電材事業	-	-	-	-	-	-
その他事業	322	19	225	24	617	25
合 計	322	19	225	24	617	25

### (4) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日	至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日	至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日	至 平成 16 年 3 月 31 日
化学品事業	無機事業部門	9,669	9,634	19,647		
	有機事業部門	3,022	3,546	7,769		
	計	12,691	13,181	27,417		
電材事業	11,284		7,779		16,754	
その他事業	1,313		1,162		2,561	
合 計	25,289		22,123		46,734	

## 7. 有価証券関係

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	4,417	8,355	3,938
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	130	128	1
その他	-	-	-
合計	4,547	8,484	3,936

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	132	

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	4,415	6,953	2,538
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	130	127	2
その他	-	-	-
合計	4,545	7,080	2,535

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	95	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	4,132	9,100	4,968
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	30	30	0
その他	-	-	-
合計	4,162	9,130	4,968

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	130	

## **8 . デリバティブ取引関係**

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全て、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全て、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全て、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

## **9 . 重要な後発事象**

(厚生年金基金の代行部分の返上)

親会社の厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受けました。